

旧統一教会及び関連団体等との関りを調査公表し、将来にわたって関係断絶を求める意見書（案）

日本共産党前橋市議団

安倍元首相が銃撃された事件に端を発し、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と政治との癒着、その深い関係が次々と明らかになっている。政治と統一教会の癒着は、民主主義の根幹にかかわる重大問題である。旧統一教会は、靈感商法や無理な献金、合同結婚式など様々な社会問題を起こした反社会的なカルト集団であり、多くの関連団体を作り、あたかも慈善事業を装い、様々な手口で国民に接近し多大な被害を及ぼしてきた団体である。

文化庁が、2015年に旧統一教会の正式名称を「世界基督教統一神霊協会」から「世界平和統一家庭連合」への名称変更を認証したことが、被害を拡大させたことは明らかである。

政治家や政府、地方自治体が、旧統一教会及び関連団体のイベントなどに参加や後援を行い、更には選挙活動の支援を要請するなどの行為は、これら団体の活動に対してお墨付きを与えるものであり、過去にさかのぼって関係を断ち切る毅然とした行動が求められている。

よって国は、旧統一教会及び関連団体との関係を将来にわたって断つため、以下の対応をとるよう求めるものである。

記

- 1、政治家及び国、地方自治体は、旧統一教会及び関連団体とのこれまでの関係を明確に調査し、公表すること。
- 2、旧統一教会による反社会的行為並びに国民の被害実態を調査し、公表すること。
- 3、文化庁が旧統一教会の名称変更を認めた経緯を全面的に公開すること。
- 4、旧統一教会及び関連団体に今後一切関与しない毅然とした対応をとるとともに、政治家及び地方自治体に対しても同様の要請をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

以上